

令和4年度（2022年度）

旭川市下水道事業会計決算書

旭 川 市

令和4年度旭川市下水道事業会計決算書目次

I 決算報告書

1 令和4年度旭川市下水道事業決算報告書	1
----------------------	---

II 財務諸表

1 令和4年度旭川市下水道事業損益計算書	4
2 令和4年度旭川市下水道事業剰余金計算書	5
3 令和4年度旭川市下水道事業剰余金処分計算書	5
4 令和4年度旭川市下水道事業貸借対照表	7

III 事業報告書及び附属書類

1 概況	9
(1) 総括事項	9
(2) 経営指標に関する事項	9
(3) 議会議決事項	11
(4) 行政官庁認可事項	12
(5) 職員に関する事項	12
(6) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項	12
2 工事	13
(1) 建設改良工事の概況	13
(2) 保存工事の概況	13
3 業務	14
(1) 業務量	14
(2) 事業収入に関する事項	14
(3) 事業費に関する事項	14
(4) その他主要な事項	14
4 会計	15
(1) 重要契約の要旨	15
(2) 企業債及び一時借入金の概況	17
(3) その他会計経理に関する重要事項	17
5 附帯事項	17
6 その他	17
7 附属書類	18
(1) キャッシュ・フロー計算書	18
(2) 収益費用明細書	19
(3) 固定資産明細書	23
(4) 企業債明細書	25
8 注記	28

I 決算報告書

1 令和4年度旭川市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	当初予算額	補正予算額			
第1款 下水道事業収益	9,143,385,000	1,868,000		0	9,145,253,000
第1項 営業収益	6,701,984,000	1,868,000		0	6,703,852,000
第2項 営業外収益	2,441,400,000	0		0	2,441,400,000
第3項 特別利益	1,000	0		0	1,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	8,542,899,000	63,461,000	0	0	0	8,606,360,000
第1項 営業費用	8,052,559,000	63,461,000	0	△ 11,883,985	0	8,104,136,015
第2項 営業外費用	474,540,000	0	0	11,883,985	0	486,423,985
第3項 特別損失	5,800,000	0	0	0	0	5,800,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計		
第1款 資本的収入	1,627,770,000	383,000,000	2,010,770,000	2,451,329,992	0
第1項 企業債	1,127,500,000	270,000,000	1,397,500,000	1,034,500,000	0
第2項 国庫補助金	313,000,000	113,000,000	426,000,000	1,337,976,992	0
第3項 受益者負担金	437,000	0	437,000	0	0
第4項 工事負担金	40,000,000	0	40,000,000	0	0
第5項 他会計補助金	140,650,000	0	140,650,000	0	0
第6項 他町負担金	6,097,000	0	6,097,000	78,853,000	0
第7項 その他の収入	86,000	0	86,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計		
第1款 資本的支出	5,108,130,000	237,378,000	0	0	5,345,508,000	2,483,753,984	0
第1項 建設改良費	1,382,499,000	237,378,000	0	0	1,619,877,000	2,483,753,984	0
第2項 企業債償還金	3,720,531,000	0	0	0	3,720,531,000	0	0
第3項 その他の支出	100,000	0	0	0	100,000	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額（繰越工事資金48,600円を除く。）が資本的支出額に不足する額3,001,801,864円は、減債積立金

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
8,989,287,563	△ 155,965,437	
6,581,339,896	△ 122,512,104	(うち、仮受消費税及び地方消費税 509,498,416円)
2,392,656,424	△ 48,743,576	(" 20,694,403円)
15,291,243	15,290,243	(" 1,216,525円)

(単位：円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
0	8,606,360,000	8,417,979,373	0	188,380,627	
0	8,104,136,015	7,930,133,110	0	174,002,905	(うち、仮払消費税及び地方消費税 264,375,367円)
0	486,423,985	486,323,985	0	100,000	
0	5,800,000	1,522,278	0	4,277,722	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
4,462,099,992	3,566,452,953	△ 895,647,039	
2,432,000,000	2,048,300,000	△ 383,700,000	
1,763,976,992	1,284,525,233	△ 479,451,759	
437,000	522,900	85,900	
40,000,000	19,684,720	△ 20,315,280	
140,650,000	140,650,000	0	
84,950,000	72,685,000	△ 12,265,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,607,723円)
86,000	85,100	△ 900	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額		
7,829,261,984	6,568,206,217	870,669,040	0	870,669,040	390,386,727
4,103,630,984	2,950,365,281	870,669,040	0	870,669,040	282,596,663
3,720,531,000	3,617,840,936	0	0	0	102,690,064
100,000	0	0	0	0	100,000
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

438,787,087円及び当年度分損益勘定留保資金等2,563,014,777円で補填した。

II 財 務 諸 表

1 令和4年度旭川市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	5,281,879,667		
(2) 負 担 金	716,958,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>73,003,813</u>	6,071,841,480	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	505,679,466		
(2) 処 理 場 費	1,436,083,094		
(3) ポ ン プ 場 費	145,794,956		
(4) 業 務 費	147,608,652		
(5) 総 係 費	426,696,139		
(6) 職 員 給 与 費	405,723,499		
(7) 減 価 償 却 費	4,581,979,734		
(8) 資 産 減 耗 費	<u>16,192,203</u>	<u>7,665,757,743</u>	
営 業 損 失			1,593,916,263
3 営 業 外 収 益			
(1) 補 助 金	46,504,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,117,093,360		
(3) 雑 収 益	<u>209,407,045</u>	2,373,004,405	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 出	303,698,183		
(2) 雑 支 出	<u>37,553,917</u>	<u>341,252,100</u>	<u>2,031,752,305</u>
経 常 利 益			437,836,042
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>14,074,718</u>	14,074,718	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,522,278</u>	<u>1,522,278</u>	<u>12,552,440</u>
当 年 度 純 利 益			450,388,482
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>564,461,920</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,014,850,402</u></u>

2 令和4年度旭川市下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余		
		受贈財産評価額	国庫補助金	他会計補助金
前年度末残高	31,856,147,006	35,181,331	34,084,699	19,588,737
前年度処分額	370,958,197	0	0	0
条例第4条の2による処分額	370,958,197	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	370,958,197	0	0	0
処分後残高	32,227,105,203	35,181,331	34,084,699	19,588,737
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	32,227,105,203	35,181,331	34,084,699	19,588,737

表中の「条例」とは、旭川市水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例をいう。

3 令和4年度旭川市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	32,227,105,203	88,854,767	1,014,850,402
条例第4条の2による処分額	564,461,920	0	△ 1,014,850,402
減債積立金の積立	0	0	△ 450,388,482
資本金への組入	564,461,920	0	△ 564,461,920
処分後残高	32,791,567,123	88,854,767	(繰越利益剰余金) 0

表中の「条例」とは、旭川市水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例をいう。

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
88,854,767	0	935,420,117	935,420,117	32,880,421,890
0	564,461,920	△ 935,420,117	△ 370,958,197	0
0	564,461,920	△ 935,420,117	△ 370,958,197	0
0	564,461,920	△ 564,461,920	0	0
0	0	△ 370,958,197	△ 370,958,197	0
88,854,767	564,461,920	(繰越利益剰余金) 0	564,461,920	32,880,421,890
0	△ 564,461,920	1,014,850,402	450,388,482	450,388,482
0	△ 564,461,920	564,461,920	0	0
0	0	450,388,482	450,388,482	450,388,482
88,854,767	0	(当年度未処分) 利益剰余金 1,014,850,402	1,014,850,402	33,330,810,372

4 令和4年度旭川市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		998,886,514
ロ 建 物	41,044,167	
減価償却累計額	<u>△ 38,532,944</u>	2,511,223
ハ 建物附属設備	10,505,736	
減価償却累計額	<u>△ 4,070,690</u>	6,435,046
ニ 構築物	210,637,336,327	
減価償却累計額	<u>△ 116,383,776,051</u>	94,253,560,276
ホ 機械及び装置	33,382,305,228	
減価償却累計額	<u>△ 25,286,536,261</u>	8,095,768,967
ヘ 車両及び運搬具	67,889,520	
減価償却累計額	<u>△ 60,822,444</u>	7,067,076
ト 器具及び備品	143,021,609	
減価償却累計額	<u>△ 115,030,434</u>	27,991,175
チ 建設仮勘定		<u>5,698,063,350</u>

有形固定資産合計

109,090,283,627

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権		2,540,500
ロ 施設利用権		<u>436,777,958</u>

無形固定資産合計

439,318,458

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>9,256,000</u>
---------	--	------------------

投資その他の資産合計

9,256,000

固 定 資 産 合 計

109,538,858,085

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		362,417,729
(2) 未 収 金	829,511,420	
貸倒引当金	<u>△ 36,811,096</u>	<u>792,700,324</u>
(3) 前 払 金		<u>15,530,000</u>

流 動 資 産 合 計

1,170,648,053

資 産 合 計

110,709,506,138

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	23,716,078,161	
(2) 引 当 金	565,708,321	
固 定 負 債 合 計		24,281,786,482

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	3,301,622,078	
(2) 未 払 金	615,586,946	
(3) 預 り 金	2,358,996	
(4) 引 当 金	40,189,139	
流 動 負 債 合 計		3,959,757,159

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	114,839,039,558	
収 益 化 累 計 額	△ 65,701,887,433	
繰 延 収 益 合 計		49,137,152,125
負 債 合 計		77,378,695,766

資 本 の 部

6 資 本 金

32,227,105,203

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	35,181,331	
ロ 国 庫 補 助 金	34,084,699	
ハ 他 会 計 補 助 金	19,588,737	
資 本 剰 余 金 合 計		88,854,767
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,014,850,402	
利 益 剰 余 金 合 計		1,014,850,402
剰 余 金 合 計		1,103,705,169
資 本 合 計		33,330,810,372
負 債 資 本 合 計		110,709,506,138

Ⅲ 事業報告書及び附属書類

1 概 況

(1) 総括事項

今年度は、快適な生活環境づくりや河川等の環境保全を図ることを目的として、下水管や下水処理センターの整備等を行いました。

下水管の延長は、更新工事等により1,196メートルの増となり、今年度末総延長は1,933,501メートルとなりました。

普及状況は、水洗便所設置済人口が304,904人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は97.1パーセントに、また、排水戸数は164,203戸、年間処理水量は49,457,850立方メートルとなりました。

一方、経営面では、収益的収支で4億5,038万8,482円の純利益を生じ、当年度末の利益剰余金は10億1,485万402円となりました。

また、繰越工事資金を除いた資本的収支で生じた30億180万1,864円の資金不足は、損益勘定留保資金等で補填しました。

今後も経営の健全化に努めながら事業を運営していきます。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営の健全性に関する指標

① 経常収支比率（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旭川市	109.06%	109.25%	104.56%	107.05%	105.47%
類似団体平均	110.01%	111.12%	109.58%	109.32%	—

② 経費回収率（下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担分除く） × 100）

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標

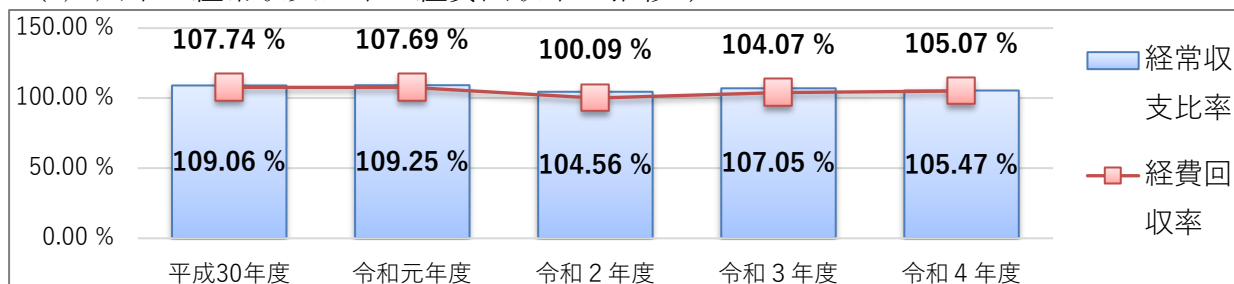
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旭川市	107.74%	107.69%	100.09%	104.07%	105.07%
類似団体平均	99.83%	100.91%	99.82%	100.32%	—

③ 流動比率（流動資産 ÷ 流動負債 × 100）

1年以内の短期的な債務に対する支払能力を表す指標

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旭川市	40.92%	29.58%	24.51%	20.21%	29.56%
類似団体平均	62.12%	61.57%	60.82%	63.48%	—

(旭川市の経常収支比率と経費回収率の推移)



経常収支比率は、前年度比1.58ポイント減の105.47%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、維持管理費等の費用を賄っていることを示しています。

経費回収率は、前年度比1.00ポイント増の105.07%で、100%を超えていることから、下水道使用料等で汚水処理に必要な費用を賄っていることを示しています。

流動比率は、前年度比9.35ポイント増の29.56%となりましたが、100%を大きく下回っており、類似団体平均よりも低調に推移していることから、資金繰りが厳しいことを表しています。

ロ 経営の効率性に関する指標

① 施設利用率 (晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力 × 100)

一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況を表す指標

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旭川市	79.98 %	76.11 %	73.35 %	70.17 %	67.63 %
類似団体平均	67.07 %	66.78 %	67.00 %	66.65 %	-

施設利用率は、前年度比2.54ポイント減の67.63%で、人口減少等により減少傾向にあります。類似団体平均よりも高い水準で推移しています。

ハ 施設の老朽化の状況に関する指標

① 有形固定資産減価償却率 $\left[\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right]$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

※ 下水道事業会計では、処理場や管渠などの様々な施設（有形固定資産）を有しており、土地等の一部の資産を除いて、毎事業年度、減価償却を行っています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旭川市	51.98 %	53.25 %	54.94 %	56.53 %	58.08 %
類似団体平均	33.09 %	34.33 %	34.15 %	35.53 %	-

② 管渠老朽化率 (法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100)

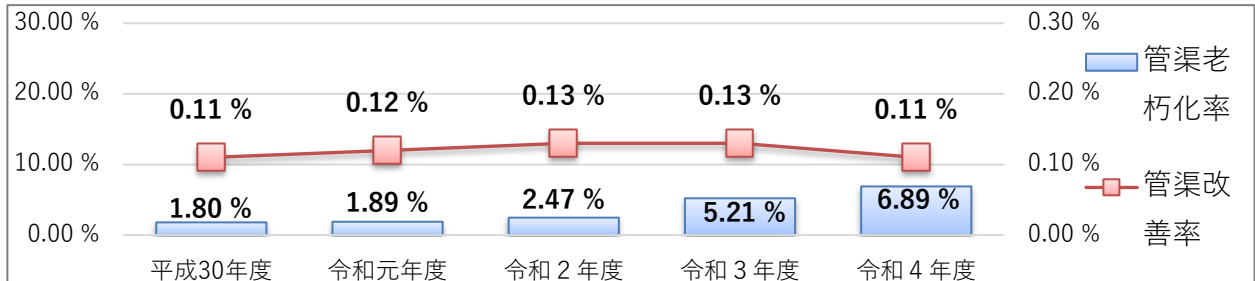
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旭川市	1.80 %	1.89 %	2.47 %	5.21 %	6.89 %
類似団体平均	5.04 %	5.11 %	5.18 %	6.01 %	-

③ 管渠改善率（改善管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100）
当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旭川市	0.11%	0.12%	0.13%	0.13%	0.11%
類似団体平均	0.25%	0.21%	0.33%	0.22%	—

（旭川市の管渠老朽化率と管渠改善率の推移） ※管渠は、污水管（合流管含む）及び雨水管を指す。



有形固定資産減価償却率は、前年度比1.55ポイント増の58.08%となり、年々、指標は増加しています。

管渠老朽化率は、前年度比1.68ポイント増の6.89%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長は増加しています。

管渠改善率は、前年度比0.02ポイント減の0.11%となり、国の補助制度を活用しながら、事業を実施している状況にあります。

※ 各指標は、地方公営企業決算状況調査に用いた数値を基礎に算出した。

※ 類似団体平均は、政令指定都市等を除く処理区域内人口10万人以上で、当該区域内人口密度が50人/ha未満である団体の公共下水道事業の平均値である。なお、令和4年度の数値は、本決算書調製段階では、未公表となっているため、「—」の表記とした。

(3) 議会議決事項

令和4年度における議会の議決事項は次のとおりである。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第18号	旭川市支所設置条例及び旭川市水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	4.6.6	4.6.21
報告第5号	令和3年度旭川市下水道事業会計予算の予算繰越しの報告について	4.6.6	4.6.21
認定第10号	令和3年度旭川市下水道事業会計決算の認定について	4.9.12	4.10.7
議案第11号	令和4年度旭川市下水道事業会計補正予算について	4.12.6	4.12.16
議案第23号	旭川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	4.12.6	4.12.16
議案第25号	旭川市公営企業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	4.12.6	4.12.16
議案第8号	令和4年度旭川市下水道事業会計補正予算について	5.2.20	5.2.24
議案第23号	令和5年度旭川市下水道事業会計予算について	5.2.20	5.3.24

(4) 行政官庁認可事項

令和4年度における行政官庁の認可事項は次のとおりである。

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
4.7.27	北海道知事	上地政第1753-15号 旭川市公共下水道事業に係る起債協議 旭川市公共下水道事業資本費平準化債に係る起債協議 旭川市公共下水道事業債特別措置分に係る起債協議	4.9.12
5.2.8	北海道知事	上地政第3862号 旭川市公共下水道事業に係る起債協議 旭川市公共下水道事業資本費平準化債に係る起債協議	5.3.23
5.2.15	北海道知事	上地政第3862号 旭川市公共下水道事業に係る起債協議	5.3.23
5.3.20	北海道知事	都環第1650号 旭川市公共下水道事業計画（変更）に伴う協議	5.3.24

(5) 職員に関する事項

職員の現況は次のとおりである。

区分	令和5年3月31日			令和4年3月31日			増減
	収益部門	建設部門	計	収益部門	建設部門	計	
事務	30人	2人	32人	30人	2人	32人	0人
技術	20	16	36	20	17	37	△1
(小計)	50	18	68	50	19	69	△1
会計年度 任用職員	(3) 0	0	(3) 0	(2) 1	0	(2) 1	(1) △1
(計)	(3) 50	18	(3) 68	(2) 51	19	(2) 70	(1) △2

() は、パートタイムの会計年度任用職員数で、外数である。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和3年12月10日、旭川市下水道条例の一部を改正する条例が議決になり、令和4年7月1日から使用料を改定した。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ	下水管布設工事	862 m	388,314,589 円
ロ	下水管布設替工事	2,123 m	193,217,377 円
ハ	公共枿設置工事	264 個	123,552,000 円
ニ	処理場施設工事		
	下水処理センター1号汚泥焼却施設機械設備工事等	5 件	1,745,667,880 円
ホ	ポンプ場施設工事		
	旭岡4丁目-1中継ポンプ室更新工事	1 件	2,640,000 円
ヘ	その他の工事		
	神居第2樋門水位監視装置設置その2工事	1 件	8,613,000 円

(2) 保存工事の概況

イ	下水管等維持管理工事		
	マンホール補修	468 か所	76,859,310 円
	公共枿補修	1,724 か所	114,156,680 円
ロ	処理場補修工事	5 件	12,875,500 円
ハ	ポンプ場補修工事	5 件	19,585,500 円

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目	令和 4 年度末	令和 3 年度末	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
排水戸数	164,203 戸	163,219 戸	984 戸	0.6 %
処理区域内人口 (A)	314,009 人	317,352 人	△ 3,343 人	△ 1.1 %
水洗便所設置済人口 (B)	304,904 人	307,848 人	△ 2,944 人	△ 1.0 %
水洗化率 (B/A)	97.1 %	97.0 %	0.1 ㊦	0.1 %
年間処理水量	49,457,850 m ³	47,170,100 m ³	2,287,750 m ³	4.9 %
汚水 (C)	38,035,486 m ³	38,405,364 m ³	△ 369,878 m ³	△ 1.0 %
雨水	11,422,364 m ³	8,764,736 m ³	2,657,628 m ³	30.3 %
1 日平均処理水量	135,501 m ³	129,233 m ³	6,268 m ³	4.9 %
年間有収汚水量 (D)	30,500,629 m ³	31,180,267 m ³	△ 679,638 m ³	△ 2.2 %
有収率 (D/C)	80.2 %	81.2 %	△ 1.0 ㊦	△ 1.2 %
下水管延長	1,933,501 m	1,932,305 m	1,196 m	0.1 %
汚水管 (合流式含む)	1,588,374 m	1,587,614 m	760 m	0.0 %
雨水管	345,127 m	344,691 m	436 m	0.1 %

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	金 額		増 減	備 考
	令和 4 年度	令和 3 年度		
営 業 収 益	6,071,841,480	6,152,781,165	△ 80,939,685	
営 業 外 収 益	2,373,004,405	2,438,629,466	△ 65,625,061	
特 別 利 益	14,074,718	145,964	13,928,754	
計	8,458,920,603	8,591,556,595	△ 132,635,992	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	金 額		増 減	備 考
	令和 4 年度	令和 3 年度		
営 業 費 用	7,665,757,743	7,614,869,301	50,888,442	
営 業 外 費 用	341,252,100	410,684,290	△ 69,432,190	
特 別 損 失	1,522,278	1,541,084	△ 18,806	
計	8,008,532,121	8,027,094,675	△ 18,562,554	

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約に関する事項

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和			
4. 4. 1	123,442,000	下水処理センター5系最初沈殿池電気設備工事	下村・石森共同企業体
4. 4. 5	173,800,000	下水処理センター5系最初沈殿池機械設備工事	ドリコ・エーピー共同企業体
4. 4. 26	31,922,000	公共樹設置その1工事	大 建 工 業(株)
4. 4. 26	28,028,000	公共樹設置その2工事	(株)ハ ン キ
4. 5. 23	28,985,000	忠別川左3-1号幹線その3下水道新設工事	(株)豊 岡 建 設
4. 6. 10	49,852,000	新旭川地区枝線下水道更新工事	(株)高 組
4. 6. 20	23,881,000	永山地区枝線下水道新設工事	(株)豊 岡 建 設
4. 7. 4	98,186,000	牛朱別川左1号幹線その5下水道新設工事	赤川建設興業(株)
4. 7. 5	34,364,000	東光地区枝線その9下水道更新工事(浸入水対策)	(株)飯 島 組
4. 7. 11	19,734,000	東光地区枝線その10下水道更新工事(浸入水対策)	(株)旭 川 浄 化
4. 7. 19	35,090,000	西部幹線神居川ほか2箇所横断ゲート(上・下流)電気設備補修工事	高張電機工業(株)
4. 8. 1	20,229,000	春光地区枝線下水道新設工事	(株)火 薬 開 発 工 業
4. 8. 2	25,817,000	公共樹設置その3工事	(株)齊 藤 工 業 所
4. 8. 29	26,785,000	新旭川地区枝線その2下水道更新工事	(株)豊 岡 建 設
4. 8. 30	26,213,000	公共樹設置その4工事	大 明 建 設(株)
4. 9. 26	22,814,000	新旭川地区枝線その3下水道更新工事	(株)豊 岡 建 設
4. 10. 7	17,479,000	新旭川地区ほか下水道補修工事	(株)旭 川 浄 化
4. 10. 11	15,135,230	永山2号川左1-1号幹線下水道布設替工事	石持建設工業(有)
4. 10. 28	63,019,000	旧永山3号川上流1号幹線その9下水道新設工事	(株)廣 野 組
4. 10. 31	31,548,000	東光地区下水道補修工事	(株)旭 川 浄 化
4. 12. 16	11,572,000	公共樹設置その5工事	(株)成 田 工 業 所
4. 12. 22	39,864,000	永山2号川左1-1号幹線ほか下水道布設替工事	(株)谷 脇 組
5. 3. 28	57,145,000	牛朱別川左1号幹線その6下水道新設工事	立山青野建設(株)
	〔 5,000,000以上 10,000,000未満 〕	神居第2樋門水位監視装置設置その2工事等 6件	

ロ 委託契約に関する事項

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和			
4. 4. 1	12,865,424	下水処理センター産業廃棄物最終処分業務	(株)旭川振興公社
4. 5. 10	238,590,000	下水処理センター汚泥焼却設備ほか点検整備業務	(株)テクノス北海道
4. 6. 8	13,475,000	旭川市公共下水道内水浸水想定区域図(神居地区)作成業務	(株)日水コン北海道支所
4. 7. 4	30,177,765	下水処理センター管理本館ほか耐震診断委託	(株)エイト日本技術開発 札幌支店
4. 7. 5	55,352,000	下水処理センター自家発電施設改築実施設計委託	(株)日水コン北海道支所
4. 7. 8	12,518,000	石狩川左7-1号幹線実施設計委託	(株)富士建設コンサル
4. 7. 21	23,760,000	亀吉雨水ポンプ場沈砂池ポンプ棟ほか改築基本設計委託	(株)日水コン北海道支所
4. 8. 24	17,710,000	ウッペツ川左5-1号幹線実施設計委託	(株)アサヒ建設 コンサルタント
4. 8. 25	27,280,000	旭川市公共下水道ストックマネジメント計画策定業務	(株)日水コン北海道支所
4. 9. 26	11,858,000	石狩川左9-1号幹線実施設計委託	(株)ダイイチプランニング
4. 10. 26	11,308,000	下水道管路施設老朽度調査その3業務(新旭川B地区)	(株)旭川浄化
5. 3. 17	29,660,400	水道局庁舎清掃等業務	環境衛生工業(株)
5. 3. 24	13,310,000	水緑施設維持管理その1業務	(株)丸藏
5. 3. 27	18,700,000	下水道管路施設老朽度調査業務(新旭川B地区ほか)	(株)旭川浄化
5. 3. 28	18,810,000	下水道管路施設老朽度調査業務(東部・南地区)	(株)富士建設コンサル
5. 3. 29	10,868,000	水緑施設維持管理その2業務	(株)緑建産業
	(5,000,000以上 10,000,000未満)	下水道管理用地草刈り業務等 16件	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

区 分	令和3年度末残高	令和4年度		令和4年度末残高
		借入高	償還高	
企業債	28,587,241,175	2,048,300,000	3,617,840,936	27,017,700,239

ロ 一時借入金

(単位：円)

区 分	令和3年度末残高	令和4年度		令和4年度末残高	備 考
		借入高	償還高		
一時借入金	0	120,000,000	120,000,000	0	水道事業会計
	70,000,000	450,000,000	520,000,000	0	北海道銀行
計	70,000,000	570,000,000	640,000,000	0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

7 附属書類

(1) キャッシュ・フロー計算書

令和4年度旭川市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	450,388,482
減価償却費	4,581,979,734
固定資産除却費	16,192,203
引当金の増減額(△は減少)	16,088,226
長期前受金戻入額	△2,117,093,360
支払利息	303,698,183
未収金の増減額(△は増加)	23,647,347
未払金の増減額(△は減少)	358,547,714
その他の負債の増減額(△は減少)	193,396
小計	3,633,641,925
利息の支払額	△303,698,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,329,943,742
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,711,722,000
無形固定資産の取得による支出	△540,000
短期貸付金の貸付による支出	△860,000,000
短期貸付金の返済による収入	860,000,000
国庫補助金等による収入	1,203,633,827
他会計からの繰入金による収入	133,952,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374,675,779
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	570,000,000
一時借入金の返済による支出	△640,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,048,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,617,840,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,639,540,936
資金増減額	315,727,027
資金期首残高	46,690,702
資金期末残高	362,417,729

(2) 収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業収	1 営業収益	1 下水道使用料		8,458,920,603	
				6,071,841,480	
				5,281,879,667	
			下水道使用料	5,281,879,667	
			2 負担金	716,958,000	
			負担金	716,958,000	
			3 その他営業収益	73,003,813	
			し尿処理料	50,765,130	
			浄水汚泥処理料	22,238,683	
				2,373,004,405	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		0	
			受取利息	0	
			2 補助金	46,504,000	
			一般会計補助金	46,504,000	
			3 長期前受金戻入	2,117,093,360	
			長期前受金戻入	2,117,093,360	
			4 雑収益	209,407,045	
			雑収益	209,407,045	
			5 受託事業収益	0	
			受託事業収益	0	
3 特別利益	1 過年度損益修正		14,074,718		
			14,074,718		
		過年度損益修正益	14,074,718		
収益合計			8,458,920,603		

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
1 下水道事業費	1 営業費用	1 管渠費		8,008,532,121			
				7,665,757,743			
				505,679,466			
			備消耗品費	2,334,962			
			燃料費	333,502			
			光熱水費	793,139			
			通信運搬費	119,999			
			手数料	0			
			委託料	396,380,200			
			借料及び損料	4,651,675			
			動力費	832,975			
			材料費	944,300			
			修繕費	97,684,066			
			保険料	1,024,748			
			補償費	521,400			
			公租公課金	58,500			
				1,436,083,094			
			2 処理場費	備消耗品費		1,857,164	
					燃料費	110,046	
					光熱水費	84,335	
通信運搬費	277,308						

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			手数料	43,850	
			委託料	1,416,656,286	
			借料及び損料	825,751	
			動力費	1,485,655	
			薬品費	749,815	
			材料費	0	
			修繕費	12,423,761	
			保険料	625,293	
			負担金	3,600	
			公租公課金	940,230	
		3 ポンプ場費		145,794,956	
			通信運搬費	431,857	
			委託料	126,923,638	
			借料及び損料	564,000	
			修繕費	17,805,000	
			保険料	70,461	
		4 業務費		147,608,652	
			旅費	118,302	
			備消耗品費	559,705	
			燃料費	26,329	
			印刷製本費	2,600,250	
			通信運搬費	6,523,537	
			手数料	8,604,349	
			委託料	117,105,285	
			借料及び損料	12,020,019	
			修繕費	28,900	
			保険料	11,976	
			広告料	10,000	
		5 総係費		426,696,139	
			旅費	364,336	
			備消耗品費	1,387,323	
			燃料費	1,493,685	
			光熱水費	2,135,265	
			印刷製本費	111,200	
			通信運搬費	1,195,872	
			手数料	32,547	
			委託料	47,481,000	
			借料及び損料	11,397,308	
			修繕費	81,548	
			交際費	8,183	予算現額 40,000
			食糧費	0	
			保険料	63,603	
			厚生費	474,121	
			広告料	45,000	
			負担金	343,919,657	
			補償費	0	
			公租公課金	6,600	
			庁舎費	10,244,006	
			研修費	346,500	
			補助金	76,414	
			貸倒引当金繰入額	5,831,971	
			貸倒損失	0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		6 職員給与費		405,723,499	
			報酬料等	3,478,978	予算現額 3,506,250
			手当	195,364,688	" 201,629,750
			賞与引当金繰入額	81,599,689	" 89,854,000
			退職給付費	25,400,519	" 26,542,000
			法定福利費	34,718,784	" 40,919,000
			法定福利費引当金繰入額	60,003,346	" 64,205,000
		7 減価償却費		4,581,979,734	" 5,455,000
			建物減価償却費	554,875	
			建物附属設備減価償却費	591,624	
			構築物減価償却費	3,771,556,624	
			機械及び装置減価償却費	769,909,092	
			車両及び運搬具減価償却費	9,961,750	
			器具及び備品減価償却費	10,121,129	
			施設利用権減価償却費	19,284,640	
		8 資産減耗費		16,192,203	
			固定資産除却費	16,192,203	
	2 営業外費用			341,252,100	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		303,698,183	
			既往債利子	303,633,448	
			一時借入金利子	64,735	
		2 受託事業費		0	
			受託事業費	0	
		3 雑支出		37,553,917	
			雑支出	37,553,917	
	3 特別損失			1,522,278	
		1 過年度損益修正		1,522,278	
			過年度損益修正損	1,522,278	
費用合計				8,008,532,121	

(3) 固定資産明細書

イ 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
1 土地	998,886,514	0	0	998,886,514
2 建物	41,044,167	0	0	41,044,167
事務所用	4,534,123	0	0	4,534,123
施設用	36,510,044	0	0	36,510,044
3 建物附属設備	10,505,736	0	0	10,505,736
ボイラー設備	881,127	0	0	881,127
電気設備	8,925,021	0	0	8,925,021
消火設備	699,588	0	0	699,588
4 構築物	209,817,489,703	864,133,833	44,287,209	210,637,336,327
管渠排水設備	191,759,092,559	864,133,833	44,287,209	192,578,939,183
処理設備管弁	38,956	0	0	38,956
終末処理設備	16,352,521,736	0	0	16,352,521,736
阻水扉	4,627,500	0	0	4,627,500
ポンプ場施設	1,128,870,281	0	0	1,128,870,281
その他	572,338,671	0	0	572,338,671
5 機械及び装置	33,158,271,776	364,826,155	140,792,703	33,382,305,228
電気設備	9,724,919,634	8,734,962	5,226,338	9,728,428,258
処理機械設備	20,430,262,797	186,555,406	135,566,365	20,481,251,838
滅菌設備	859,583	0	0	859,583
ポンプ機械設備	2,304,493,715	13,371,080	0	2,317,864,795
計測設備	669,404,711	156,164,707	0	825,569,418
その他機械装置	28,331,336	0	0	28,331,336
6 車両及び運搬具	67,889,520	0	0	67,889,520
自動車	67,889,520	0	0	67,889,520
7 器具及び備品	141,296,309	4,116,800	2,391,500	143,021,609
小計	244,235,383,725	1,233,076,788	187,471,412	245,280,989,101
8 建設仮勘定	4,216,123,943	1,588,818,864	106,879,457	5,698,063,350
合計	248,451,507,668	2,821,895,652	294,350,869	250,979,052,451

ロ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
1 電話加入権	2,540,500	0	0	0
2 施設利用権	455,522,598	540,000	0	19,284,640
下水道施設利用権	455,522,598	540,000	0	19,284,640
合計	458,063,098	540,000	0	19,284,640

ハ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
1 出資金	9,256,000	0	0	9,256,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	998,886,514	
554,875	0	38,532,944	2,511,223	
0	0	4,307,415	226,708	
554,875	0	34,225,529	2,284,515	
591,624	0	4,070,690	6,435,046	
0	0	837,070	44,057	
512,920	0	2,840,100	6,084,921	
78,704	0	393,520	306,068	
3,771,556,624	35,254,217	116,383,776,051	94,253,560,276	
3,450,764,258	35,254,217	106,144,191,824	86,434,747,359	
0	0	37,008	1,948	
294,734,075	0	9,055,964,245	7,296,557,491	
0	0	4,396,125	231,375	
20,089,817	0	714,320,069	414,550,212	
5,968,474	0	464,866,780	107,471,891	
769,909,092	133,753,067	25,286,536,261	8,095,768,967	
285,889,649	4,965,021	7,077,734,568	2,650,693,690	
397,292,964	128,788,046	16,154,045,144	4,327,206,694	
0	0	816,603	42,980	
26,452,654	0	1,868,337,966	449,526,829	
60,246,425	0	158,699,386	666,870,032	
27,400	0	26,902,594	1,428,742	
9,961,750	0	60,822,444	7,067,076	
9,961,750	0	60,822,444	7,067,076	
10,121,129	2,271,925	115,030,434	27,991,175	
4,562,695,094	171,279,209	141,888,768,824	103,392,220,277	
0	0	0	5,698,063,350	
4,562,695,094	171,279,209	141,888,768,824	109,090,283,627	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
2,540,500	
436,777,958	
436,777,958	
439,318,458	

(単位：円)

備 考

(4) 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 期 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
平成	平成					年 % 令和		
4年度企業債	5. 3. 25	3,321,500,000	212,678,143	3,321,500,000	0	4.400	5. 3. 25	財 務 省
5年度企業債	6. 3. 23	2,931,100,000	168,483,591	2,756,410,642	174,689,358	3.650	6. 3. 1	〃
〃	6. 3. 23	27,200,000	1,564,656	25,577,712	1,622,288	〃	6. 3. 1	〃
〃	7. 3. 27	75,900,000	4,553,391	66,140,562	9,759,438	4.650	7. 3. 1	〃
6年度企業債	7. 3. 27	2,550,800,000	152,629,104	2,223,664,775	327,135,225	〃	7. 3. 1	〃
〃	7. 3. 27	163,200,000	9,790,689	142,215,278	20,984,722	〃	7. 3. 1	〃
8年度企業債	9. 3. 25	105,500,000	5,166,832	83,334,170	22,165,830	2.800	9. 3. 1	〃
〃	10. 1. 20	3,655,000,000	170,035,223	2,842,076,813	812,923,187	2.200	9. 9. 25	〃
10年度企業債	11. 5. 25	33,100,000	1,454,682	23,835,288	9,264,712	1.700	11. 3. 25	〃
〃	12. 3. 24	4,420,400,000	193,105,110	2,955,504,200	1,464,895,800	2.000	12. 3. 1	〃
11年度企業債	12. 3. 24	71,200,000	3,113,802	47,578,691	23,621,309	〃	12. 3. 1	〃
〃	13. 3. 26	3,339,353,000	141,430,365	2,122,979,570	1,216,373,430	1.600	13. 3. 1	〃
12年度企業債	14. 1. 31	108,600,000	4,620,909	65,168,597	43,431,403	2.100	13. 9. 25	〃
13年度企業債	14. 5. 27	20,500,000	863,207	11,863,208	8,636,792	〃	14. 3. 25	〃
14年度企業債	15. 3. 25	952,000,000	38,857,403	536,751,605	415,248,395	1.200	15. 3. 1	〃
18年度企業債	19. 3. 26	56,200,000	2,264,446	24,402,480	31,797,520	0.040	19. 3. 1	〃
19年度企業債	20. 3. 25	687,200,000	27,609,486	272,726,226	414,473,774	0.300	20. 3. 1	〃
28年度企業債	29. 3. 27	511,900,000	17,063,332	102,380,032	409,519,968	0.040	29. 3. 1	〃
7年度企業債	8. 3. 21	2,854,100,000	152,078,081	2,450,698,094	403,401,906	3.400	7. 9. 30	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
9年度企業債	10. 3. 25	2,989,300,000	138,131,503	2,330,722,324	658,577,676	2.100	9. 9. 30	〃
12年度企業債	13. 12. 27	2,698,200,000	114,530,470	1,626,918,735	1,071,281,265	2.000	13. 9. 30	〃
13年度企業債	14. 3. 28	1,514,800,000	64,607,237	904,626,807	610,173,193	2.200	13. 9. 30	〃
14年度企業債	15. 3. 25	1,200,700,000	49,302,543	701,697,330	499,002,670	1.200	14. 9. 30	〃
15年度企業債	16. 3. 22	1,171,000,000	47,765,937	607,639,936	563,360,064	2.000	15. 9. 30	〃
16年度企業債	17. 3. 31	808,200,000	33,146,882	399,931,733	408,268,267	0.400	17. 3. 31	〃
17年度企業債	18. 3. 31	776,800,000	31,603,261	365,871,310	410,928,690	0.003	18. 3. 31	〃
18年度企業債	19. 3. 29	118,900,000	4,814,078	53,895,820	65,004,180	〃	18. 9. 30	〃
5年度企業債	7. 3. 27	40,800,000	2,833,632	40,800,000	0	4.750	5. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6年度企業債	7. 3. 27	1,343,400,000	93,301,506	1,343,400,000	0	〃	5. 3. 20	〃
7年度企業債	8. 3. 22	1,405,700,000	82,469,021	1,320,528,959	85,171,041	3.250	6. 3. 20	〃
8年度企業債	9. 3. 26	1,621,400,000	89,703,156	1,434,056,395	187,343,605	2.900	7. 3. 20	〃
〃	9. 3. 26	33,500,000	1,846,302	29,646,891	3,853,109	2.850	7. 3. 20	〃
〃	10. 1. 20	65,300,000	3,408,946	56,428,637	8,871,363	2.300	7. 9. 20	〃
9年度企業債	10. 3. 25	1,577,500,000	80,852,908	1,324,050,859	253,449,141	2.200	8. 3. 20	〃
10年度企業債	11. 3. 24	1,391,600,000	69,363,873	1,099,189,229	292,410,771	2.100	9. 3. 20	〃
〃	11. 5. 28	17,300,000	846,703	13,757,303	3,542,697	1.800	9. 3. 20	〃
11年度企業債	12. 3. 22	1,670,700,000	81,142,764	1,239,856,023	430,843,977	2.000	10. 3. 20	〃
〃	12. 5. 30	36,200,000	1,758,166	26,864,661	9,335,339	〃	10. 3. 20	〃
〃	13. 3. 22	71,500,000	3,362,039	50,087,529	21,412,471	1.700	11. 3. 20	〃
12年度企業債	13. 3. 22	1,533,100,000	72,088,697	1,073,974,706	459,125,294	〃	11. 3. 20	〃
〃	13. 5. 30	48,300,000	2,271,140	33,835,352	14,464,648	〃	11. 3. 20	〃
〃	13. 12. 27	68,000,000	2,990,254	47,122,151	20,877,849	1.900	11. 9. 20	〃
〃	14. 1. 30	4,400,000	207,414	2,946,353	1,453,647	2.000	11. 9. 20	〃
13年度企業債	14. 3. 28	880,300,000	41,337,836	564,166,328	316,133,672	2.200	12. 3. 20	〃
〃	14. 5. 20	9,800,000	457,396	6,330,198	3,469,802	2.000	12. 3. 20	〃
14年度企業債	15. 3. 25	314,900,000	14,198,629	194,163,801	120,736,199	1.350	13. 3. 20	〃

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 期 令 和	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
平成	平成					年 %	令和	
15年度企業債	16. 3. 23	565,300,000	25,325,915	314,464,828	250,835,172	1.900	14. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16年度企業債	17. 3. 23	621,300,000	27,880,951	338,625,527	282,674,473	0.250	15. 3. 20	〃
17年度企業債	18. 3. 23	411,600,000	18,536,105	206,475,075	205,124,925	0.100	16. 3. 20	〃
18年度企業債	19. 3. 23	823,400,000	37,324,873	375,210,287	448,189,713	0.010	17. 3. 20	〃
20年度企業債	21. 3. 25	597,800,000	26,793,900	222,403,940	375,396,060	〃	19. 3. 20	〃
21年度企業債	22. 3. 25	516,800,000	19,833,233	176,583,533	340,216,467	0.100	22. 3. 20	〃
〃	22. 3. 25	42,600,000	1,634,860	14,555,840	28,044,160	〃	22. 3. 20	〃
22年度企業債	23. 3. 24	513,200,000	19,036,704	167,593,907	345,606,093	0.090	23. 3. 20	〃
23年度企業債	24. 3. 27	834,300,000	29,467,904	263,070,759	571,229,241	0.200	24. 3. 20	〃
24年度企業債	25. 3. 26	1,002,000,000	33,289,946	292,549,995	709,450,005	0.600	25. 3. 20	〃
〃	26. 3. 25	13,200,000	435,931	3,415,402	9,784,598	〃	26. 3. 20	〃
25年度企業債	26. 3. 25	661,600,000	21,849,375	171,184,080	490,415,920	〃	26. 3. 20	〃
〃	27. 3. 24	29,300,000	978,011	6,764,707	22,535,293	0.400	27. 3. 20	〃
26年度企業債	27. 3. 24	571,800,000	29,728,993	205,629,672	366,170,328	〃	17. 3. 20	〃
27年度企業債	28. 3. 24	309,500,000	16,224,219	97,102,456	212,397,544	0.100	18. 3. 20	〃
〃	28. 3. 24	280,700,000	9,592,273	57,410,056	223,289,944	〃	28. 3. 20	〃
29年度企業債	30. 3. 26	173,300,000	8,665,000	43,325,000	129,975,000	0.030	20. 3. 20	〃
〃	30. 3. 26	232,000,000	7,733,332	38,666,700	193,333,300	0.050	30. 3. 20	〃
〃	31. 3. 25	80,700,000	2,690,000	10,760,000	69,940,000	0.010	31. 3. 20	〃
30年度企業債	31. 3. 25	213,800,000	10,690,000	42,760,000	171,040,000	〃	21. 3. 20	〃
〃	31. 3. 25	430,700,000	14,356,666	57,426,684	373,273,316	〃	31. 3. 20	〃
〃	令和 2. 3. 26	249,800,000	12,490,000	37,470,000	212,330,000	0.005	22. 3. 20	〃
〃	2. 3. 26	43,800,000	1,460,000	4,380,000	39,420,000	0.006	32. 3. 20	〃
令和								
元年度企業債	2. 3. 26	260,300,000	13,015,000	39,045,000	221,255,000	0.005	22. 3. 20	〃
〃	2. 3. 26	340,800,000	11,360,000	34,080,000	306,720,000	0.006	32. 3. 20	〃
〃	3. 3. 25	24,000,000	600,000	1,200,000	22,800,000	0.100	43. 3. 20	〃
〃	3. 3. 25	30,500,000	762,500	1,525,000	28,975,000	〃	43. 3. 20	〃
2年度企業債	3. 3. 25	587,100,000	29,355,000	58,710,000	528,390,000	0.090	23. 3. 20	〃
〃	3. 3. 25	675,500,000	16,887,500	33,775,000	641,725,000	0.100	43. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	1,062,000,000	0	0	1,062,000,000	0.200	24. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	44,800,000	0	0	44,800,000	0.300	44. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	86,100,000	0	0	86,100,000	〃	44. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	24,900,000	0	0	24,900,000	〃	44. 3. 20	〃
3年度企業債	4. 3. 24	10,300,000	0	0	10,300,000	0.200	24. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	482,100,000	0	0	482,100,000	0.300	44. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	741,700,000	0	0	741,700,000	0.600	25. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	34,800,000	0	0	34,800,000	0.700	45. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	37,200,000	0	0	37,200,000	〃	45. 3. 20	〃
4年度企業債	5. 3. 23	347,000,000	0	0	347,000,000	0.500	15. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	8,100,000	0	0	8,100,000	0.400	15. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	93,300,000	0	0	93,300,000	0.600	25. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	540,700,000	0	0	540,700,000	0.700	45. 3. 20	〃
平成	平成							
25年度企業債	26. 3. 25	700,000,000	77,600,000	622,400,000	77,600,000	0.185	6. 3. 25	北 海 道 銀 行
26年度企業債	27. 3. 25	624,000,000	69,200,000	485,600,000	138,400,000	0.284	7. 3. 25	〃
28年度企業債	29. 3. 27	929,300,000	92,800,000	558,100,000	371,200,000	0.100	9. 3. 25	〃

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 期 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
平成	平成					年 %	令和	
28年度企業債	29. 3. 27	357,500,000	35,600,000	215,100,000	142,400,000	0.100	9. 3. 25	北 海 道 銀 行
27年度企業債	28. 3. 25	384,500,000	42,722,000	256,332,000	128,168,000	0.120	8. 3. 25	北 陸 銀 行
30年度企業債	31. 3. 25	550,800,000	55,080,000	220,320,000	330,480,000	0.210	11. 3. 23	〃
24年度企業債	25. 3. 25	500,000,000	55,568,000	500,000,000	0	0.150	5. 3. 27	北 洋 銀 行
29年度企業債	30. 3. 26	493,700,000	49,370,000	246,850,000	246,850,000	0.200	10. 3. 25	〃
29年度企業債	30. 3. 26	200,000,000	20,000,000	100,000,000	100,000,000	0.220	10. 3. 25	北 見 信 用 金 庫
令和	令和							
元年度企業債	2. 3. 25	260,500,000	26,050,000	78,150,000	182,350,000	0.125	12. 3. 25	遠 軽 信 用 金 庫
〃	2. 3. 25	150,000,000	15,000,000	45,000,000	105,000,000	〃	12. 3. 25	〃
平成	平成							
26年度企業債	27. 3. 25	400,000,000	44,440,000	311,080,000	88,920,000	0.100	7. 3. 25	北 央 信 用 組 合
27年度企業債	28. 3. 25	1,012,600,000	112,500,000	675,000,000	337,600,000	0.125	8. 3. 25	〃
令和	令和							
2年度企業債	3. 3. 25	264,000,000	0	0	264,000,000	0.185	13. 3. 25	あ さ ひ か わ 農 業 協 同 組 合
3年度企業債	4. 3. 25	253,700,000	0	0	253,700,000	0.150	14. 3. 25	〃
4年度企業債	5. 3. 27	245,500,000	0	0	245,500,000	0.500	25. 3. 25	た い せ つ 農 業 協 同 組 合
平成	平成							
30年度企業債	31. 3. 25	200,000,000	20,000,000	80,000,000	120,000,000	0.190	11. 3. 25	東 旭 川 農 業 協 同 組 合
令和	令和							
2年度企業債	3. 3. 25	195,600,000	0	0	195,600,000	0.180	13. 3. 25	〃
平成	平成							
9年度企業債	10. 3. 20	100,000,000	4,576,000	100,000,000	0	2.100	5. 3. 20	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
10年度企業債	11. 3. 23	100,000,000	4,544,000	95,424,000	4,576,000	〃	6. 3. 20	〃
11年度企業債	12. 3. 21	100,000,000	4,544,000	90,880,000	9,120,000	1.900	7. 3. 20	〃
12年度企業債	13. 3. 21	100,000,000	4,544,000	86,336,000	13,664,000	1.500	8. 3. 20	〃
合 計		72,067,753,000	3,617,840,936	45,050,052,761	27,017,700,239			

8 注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	49年
建物附属設備	15年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下水道使用料については貸倒実績率等により、受益者負担金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,489,993,254円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,676,493円
1年超	23,570,800円
計	46,247,293円

Ⅳ その他

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、職員の退職手当として11,724,102円を支給するため、退職給付引当金11,724,102円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として100,509,213円を支給するため、賞与引当金33,696,416円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として20,128,648円を支払うため、法定福利費引当金6,927,188円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失12,303,962円に充てるため、貸倒引当金12,303,962円を取り崩した。